



令和2年12月 市議会定例会

議員報酬の減額期間を延長

新型コロナウイルスの影響鑑み条例改正

平塚市議会は、令和2年11月25日から12月18日まで、24日間の会期で12月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、条例の制定や令和2年度補正予算、人事案件など14案件が提出され、審議の結果、全ての議案を原案どおり可決、同意しました。

なお、9月定例会で提出され継続審査となっていた、令和元年度決算の認定などに関する議案は、決算特別委員会での審査結果を受け、認定、可決しました。また、議員から議員の報酬月額減額に関する会議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。



「楽しい散歩」
《撮影 早川英司さん/日向岡》

議員の報酬については、令和2年5月臨時会で議員提案による条例の一部改正を行い、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策を実施する市の財政状況を鑑みて、6月から11月までの6か月間の報酬月額を5%減額しました。

今定例会では、減額期間を3年3月まで4か月間延長する会議案が議員から提出され、採決の結果、全員異議なく可決しました。

これにより議員の報酬及び期末手当は総額で1072万円の減額となります。

◆**市民病院職員定数条例を制定**
市職員定数条例に定められていた市民病院の職員定数について、市民病院部分を分離して新たな条例を制定し、定数を54人増員する提案がされました。

独自に職員定数を管理することで市民病院の独立性を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症による

り変化する医療環境や、働き方改革推進などの社会情勢に対応するための柔軟な病院運営に取り組むとしています。

質疑では、医師や看護師が働きやすい職場環境の整備や、今後目指す病院運営などが問われました。

討論では、賛成の立場から2人の議員が意見を述べました。医業収益額と人件費比率の推移、市民病院以外の市職員定数の推移を考慮して定数管理を図ることや、医療の質と健全経営を両立させるために経営を見える化することなどを要望する意見がありました。

採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆**感染症総合対策の強化に関する補正予算を可決**
市は、冬場における感染症対策に万全を期すため、2年7月に策定した新型コロナウイルス感染症総合対策のうち強化すべき取り組みを充実させます。今定例会では、その取り組みに関する予算を含めた一般会計及び病院事業会計の補正予算が提案されました。

一般会計では、保育所や福祉施設、保健センターなどに表面温度を計測するAIサーモグラフィを設置する経費や、先進技術を活用したスマート農業の導入を支援する経費などが計上されました。このほか、ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付)の再支給に関する経費など3億8673万円増額となる補正予算が計上されました。

採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆**職員及び議会議員の期末手当を減額**
国家公務員に準じて一般職員や特別職員、議会議員などの期末手当の支給率を見直す議案が提出され、採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆**指定管理者の指定**
指定管理者の指定に関する議案について、全員異議なく可決しました。

令和3年4月1日から、栗原ホーム及び馬入ふれあい公園は5年間、袖ヶ浜デイスアイビスセンターは4年間、指定管理者が管理・運営を行います。

◆**人事案件に同意**
人権擁護委員の推薦に関する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

○養島友子氏(袖ヶ浜)
○朝倉隆氏(花水台)

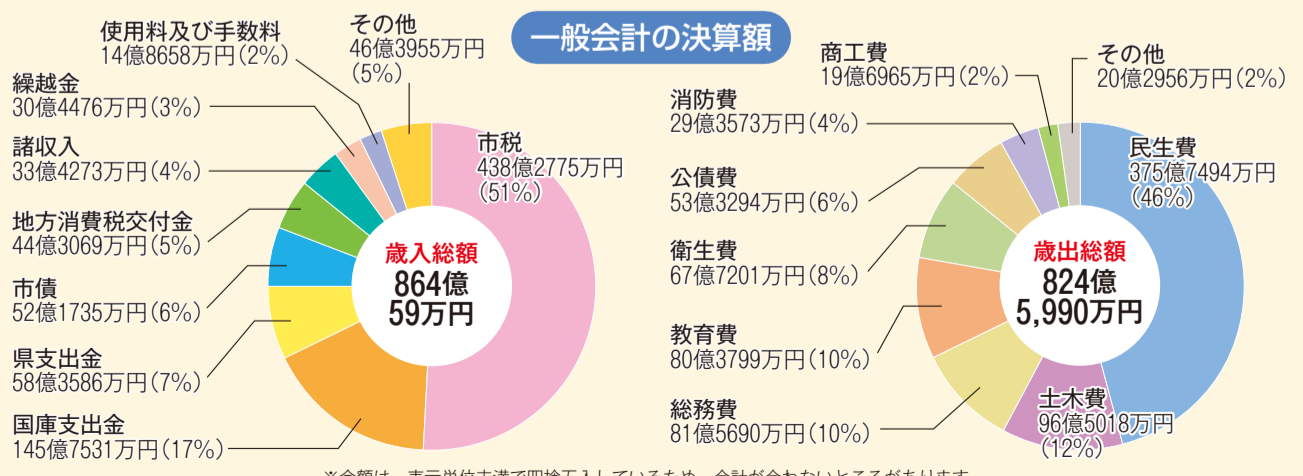
主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
諸伏清児 坂間正昭 野崎審也	
しらさぎ・無所属クラブ	4
江口友子 渡部 亮 府川 勝	
公明ひらつか	5
鈴木晴男 上野仁志	
湘南フォーラム	6
山原栄一	
日本共産党平塚市議会議員団	6
石田雄二	
無所属	7
久保田聡	
常任委員会の審査概要	3面
審議の結果	8面

令和元年度 決算を認定

《決算特別委員会の質疑内容は7面に》

9月定例会に提出された令和元年度の決算の認定に関する議案について、付託された決算特別委員会の審査結果を受け、12月定例会初日に各会計決算とも認定しました。



総括質問

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、11人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

■予算編成の考え方

問 令和3年度予算編成において、市税がどの程度減収すると想定しているのか伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、歳入の根幹を成す市税が、法人市民税を中心に大幅に減少することを見込んでいます。2年度当初予算と比較すると、現時点ではリーマンショック時並みとなる30億円以上の減収を想定している。

問 市税が大幅に減収する見込みの中で、新たな収入確保策についての考え方を伺う。

市長 予算編成に当たっては、事業の大胆な見直しや再構築により効率的な行政運営を目指すとともに、収納率の向上や国・県の新規補助金に関する情報収集を徹底する。また、クラウドファンディングなどの財政健全化の取り組みを更に拡充させ、収入確保に努め

ていく。

問 3年度の予算編成が市民サービスに及ぼす影響をどのように考えているのか伺う。

市長 子育て支援施策の充実や、超高齢社会への対応など、将来にわたり安心・安全な市民生活を守ることが、感染症と隣り合わせの社会においても、終息後の社会においても、変わることもなく重要であると認識している。あわせて、新しい生活様式の浸透を図る施策に財源を集中させ、感染症拡大防止対策や、地域経済の活性化、デジタル技術の活用を通して市民サービスの維持に努める。今後も引き続き、市民の生命や財産、生活を守り、さらにまちの活力を取り戻すことができるように尽力していく。

■押印の見直し

問 国が進める押印廃止の動きについて、本市の行政手続き及び庁内手続きを踏

まえた見解を伺う。

市長 新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、国では、行政サービスのデジタル化に向けた取り組みの一環として、押印の見直しを進めている。押印の見直しは、市民サービスの向上や、事務の効率化につながることから、本市においても喫緊に取り組みべき課題であると認識しており、11月に現状を把握する

ための調査を実施し、調査結果を集計した。今後は、国の動向を注視し、基本方針を策定するとともに、デジタル化の推進も踏まえながら押印の見直しを進めていく。

問 調査結果はどのようなものであったのか。

企画政策部長 市民に押印を求めている申請書などが約2900種類、庁内で使う申請書などが約350種類あり、これから精査し、一定の方向付けをして進めていく。今の段階では、市民に押印を求めているものなどのうち約650種類は押印を廃止しても大丈夫ではないかと思込んでいます。また、庁内で使うものの

ち約3分の1は廃止しても大丈夫ではないかと思込んでいる。国の方針なども示されると思うので、基本的な考え方をまとめつつ進めたいと考えている。

■キャッシュレス決済

問 新しい生活様式におけるキャッシュレス化を推進するため、プレミアムポイント事業としてひらつかスターポイントを付与し、事業者や市民へのキャッシュレス決済の普及に努めたが、成果を伺う。

市長 3万9千人超のポイント購入者と、1千を超えている事業者に参加してもらっている。追加販売を含めて、発行総額約15億1700万円が市内店舗などで利用されることで、キャッシュレス決済の普及促進と消費喚起が図られると考えており、大きな成果があったと認識している。

問 成功を取めた事業であると感しているが、反響があった反面で違う考え方の意見も届いていると思う。どのような意見があったのか伺う。

■農業と観光資源の融合によるまちづくり



今後の市政の動きについて

坂間 正昭 議員

問 ゆるぎ地区は協議会が設立され、地区活性化へ協議を進めてきた。農業と観光資源の融合によるまちづくりの見解を伺う。

まちづくり政策部長 昨年度行ったアンケートから想定される取り組みとして、森林体験施設やレジャー要素を備えた収穫体験農園、滞在型の市民農園であるクラインガルテンなどが挙げられる。基礎調査の結果を

か伺う。

産業振興部長 事業の周知に関する意見や、スマートフォン活用の是非に関する意見、ポイントを購入できなかったという意見などがあつた。

問 事業は3年2月末で終了となるが、大きな効果を生み出した流れを止めるのではなく、次に生かすことが重要であると考えている。国においても第3次補正予算の作業を進めている。事業の追加実施を含めて見解を伺う。

産業振興部長 本市も現在、来年度予算の編成作業中である。ここで実施について答えることはできないが、実施した事業内容についてはしっかりと検証して、次に生かしたいと思っている。

問 6次産業化を含めた地域ブランド戦略や農家レストランなどを考えている人への支援策を伺う。

まちづくり政策部長 法律の規制や事業計画の作成、商品開発などさまざまな課題があり、その解決に向けた支援が必要である。農業者と協議しながら、内容に応じた支援を行っていく。

問 散策にきた人や農作物を守るために鳥獣対策を早

1月臨時会を開催

1月15日に市議会1月臨時会を開催し、市長提出議案として一般会計補正予算1案件が提出されました。新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するに当たり必要となるシステム改修費などのほか、コールセンター設置に係る事務費や委託料など7046万円を増額補正するもので、審議の結果、全員異議なく可決しました。

この結果、一般会計の予算総額は1200億8533万円となりました。

市長提出議案

議案番号	件名	結果
第1号	令和2年度平塚市一般会計補正予算	可決

■セーフティプロモーションスクール

問 3年度の認証に向けて土屋小学校が取り組んでいるが、教育委員会の考えを伺う。

学校教育部長 学校安全の取り組みを着実に実践している。現状に合った有効な対策を講じていきたい。

■平塚市学校給食基本構想・基本計画

問 学校給食センターの整備に向け、PFIアドバイザリー業務委託を行うが今後のスケジュールを伺う。

学校教育部長 今年度内に外部アドバイザーの選定と契約を行う。令和3年度に実施方針や要求水準書の公表、特定事業者の選定などを進め、事業者の選定まで行

■神奈川大学移転

問 5年の理学部移転までに、情報交換が大事になるが、大学の意向を含めてどう情報収集をしていくのか。

企画政策部長 情報収集に

健康・こども部長 3年度から基本方針などを検討し、改めて保護者などへ説明したいと考えている。4年度以降に事業者の公募と選考をし、6年度以降の開

■認定こども園の開設

問 吉沢保育園と土屋幼稚園を統合し、新たな認定こども園を整備する。どのような構想を持っているか。

健康・こども部長 吉沢公民館建て替え後の跡地に民間による認定こども園の整備、運営を予定している。地域の教育、保育ニーズなどを分析し検討していく。

整備計画を伺う。

議会だより1面掲載写真について

平塚市議会では議会だより1面に掲載する写真を募集していますが、今後、より親しまれる議会だよりを目指して、学生や市民活動団体にもご協力いただき写真を掲載していきます。

一般公募も引き続き実施いたします

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、季節を感じられる写真など、平塚市の魅力を収めた一枚を募集しています。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。また、議会局までお問い合わせください。



海辺の魅力、住みたいまちへ
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業
野崎 審也 議員

海のイメージ向上へ

問 龍城ヶ丘ゾーン公園整備は選ばれるまちに必要な事業でシティブロモーションと重なる。シティブロモーションで海を取り上げることが多い理由を伺う。

市長室長 子育て世代の意識調査で湘南エリアは移住先として人気が高いが、本市に海のイメージがないという結果が出たので、海をテーマにシティブロモーションを展開している。

タウン紙の意見広告

問 環境保全を考える議員有志の会がタウン紙に載せた意見広告をどう思うか。
都市整備部長 海辺の総合公園を整備する事業であるが、書かれているのは商業

施設をつくる開発計画ということである。また、営利目的の商業施設に管理費として20年間で6億円支払うと書かれているが、カフェなどの施設は事業者の費用で整備し維持管理するものであり、非常に分かりにくい表現であると思う。市民に誤解を与えるような表現の記事が掲載されたことは残念に思っている。

問 市の対応を伺う。
都市整備部長 いろいろな場を通じて正確な情報をしっかりと説明していく。

樹木で命を守るか

問 津波から命を守る樹木を切るべきではないという声もあるが、見解を伺う。
都市整備部長 最大クラスの津波では津波避難ビルな

どに迅速に避難する必要がある。国の資料からも樹木による緩衝機能は大きく期待できないと考えている。
問 整備後に残った樹木をどう健全化するのか。
都市整備部長 公園に必要な機能を整備するために樹木を伐採しなければならぬが、できるだけ多く残すことを念頭に、残った樹木が健全に成長できるように間伐し、維持管理していく。

地下駐車場プラン

問 プール跡地のみに施設と地下駐車場を整備するという市民からの提案をどう考えているのか。
都市整備部長 プール跡地に駐車場と建物ができただけでは海辺の総合公園の整備にはならないと思う。また、地下駐車場は高潮や関東大震災程度の地震で起きる津波より低くなり許可を得るのが難しいと考える。

公園整備を市長に聞く

問 本市は住みたいまちとして評価が高まっている。早期に整備を進めてほしいが見解を伺う。
市長 地域住民の懸念に配慮してさまざまな検討を行い、市民や来街者にとって安心安全で愛される公園を整備していきたい。

市役所改革待ったなし

問 市役所の改革をどのように進めていくのか。
市長 市民ニーズをしっかりと把握できるよう職員の意識付けを進めたい。また行政のデジタル化で市民の利便性を高め、職員の働き方改革につなげていきたい。

清風クラブ 所属議員



片倉 章博 議員



佐藤 貴子 議員



数田 俊樹 議員



須藤 量久 議員



黒部 栄三 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第98号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 総務費の視聴覚広報推進事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止の意識啓発を図る動画を制作する。その内容と費用の内訳を伺う。

答 家庭内での感染拡大を防ぐための方法を周知する動画を制作する。制作費が約110万円、バスの車内デジタルサイネージと商業施設の大型ビジョンでの放映に係る経費が約40万円である。

問 選挙管理委員会庶務事業で補正予算を計上している消耗品費の内容と、投票用紙自動交付機の購入台数、設置場所を伺う。

答 消耗品費の内容は、主に選挙人のアルコール消毒液と、投票器材の消毒・除菌に係る消毒液の購入費である。投票用紙自動交付機は5台の購入を予定しており、次回の衆議院選挙から開設を予定しているラスカ平塚の期日前投票所で使用したいと考えている。

都市建設

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第93号 平塚市営住宅条例の一部を改正する条例

問 所得税法などの改正に伴い条例を改正するが、どのような影響があるのか。

答 所得税法の寡婦(寡夫)の定義が変わり、婚姻歴のないひとり親も控除が受けられるようになった。公営住宅については、先んじて未婚のひとり親を寡婦(寡夫)とみなして控除を適用していたが、所得税の控除額が増額したことから、一部の世帯で家賃額が減額となる可能性がある。

○議案第98号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 土木費の公園施設維持管理事業で、樹木のナラ枯れによる枯損に対応するための補正予算を計上しているが、その内容を伺う。

答 枯損が確認された樹木のうち園路や広場に近く、倒木した時に被害が予想される樹木を優先的に伐採するもので、20本程度を予定している。

環境厚生

議案5案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は継続審査とすべきものと決定しました。

○議案第98号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 民生費の福祉総務庶務事業で、AIサーモグラフィーを購入するが、金額と購入方法を伺う。

答 通常価格25万円で販売されているものを予算計上しており、競争入札で購入する予定である。

○議案第99号 令和2年度平塚市病院事業会計補正予算

問 新型コロナウイルス感染症対策に係る診療材料費と、高額薬品などの使用増加による薬品費の支出増加のため補正予算を計上しているが、その内容を伺う。

答 診療材料費はPCR検査の試薬などが増加したこと、薬品費は当初予算で見込んでいなかった高額な薬品を使用する患者が入院したことによる増加である。

問 感染症対策で新たに購入する医療器械とは何か。

答 人工呼吸器や防護服、簡易陰圧装置などを購入予定である。

教育民生

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第98号 令和2年度平塚市一般会計補正予算

問 総務費の地域窓口センター事業について、駅前市民窓口センターにキャッシュレス決済を導入するが、どのような種類のものを考えているのか。

答 交通系、流通系の電子マネーを考えている。駅前という立地から鉄道やバスを使う人、買い物をする人が多い。駅前市民窓口センターでの実施は大きな効果が見込まれると考えている。

問 教育費の博物館教育普及活動推進事業で、指定寄附金を活用した補正予算を計上しているが、その内容を伺う。

答 3次元モデルの説明が可能となるようデジタル制御でさまざまな材料を削り出す切削加工機と、生物分野の資料を冷凍保存するためのノンフロン冷凍庫を購入する。また、古文書などの紙の資料を保存する際に劣化を防ぐための中性紙封筒を作成する。

しらすぎ・無所属クラブ

新型コロナウイルス感染症対策
市内に宿泊療養施設設置を

江口 友子 議員



問 感染者の自宅療養が急増している。軽症者の宿泊療養施設を市として整備するべきではないか。

市長 県が計画的に整備しているので、県からの要請があれば検討すべきものと考えている。

問 現在、市内の自宅療養者は何人いるのか。

市長 本市では保健所を設置していないので感染者の現状は把握していない。保健所で感染者の入院、療養、その後の症状などを追跡調査しているが、詳細は公表していない。

ワクチン未接種でも差別ないよう啓発を

問 多くの市民は新型コロナウィルスワクチンに感染予防効果を期待している。国の分科会はワクチンについて重症化予防効果は期待されるが、発症予防や感染予防の効果は今後の評価を待つ必要があるとし、ワクチンに発症や感染を予防する効果を認めていない。市はワクチンをどのようなものと想定しているか。

市長 12月に改正予防接種法が成立し、ワクチン接種を国民の努力義務とすること、接種は市町村が実施して国が全額費用負担することなどが規定された。しか

般的な話をした。平塚警察署には7月に計画の概要を説明している。

問 通常の通報であるのに民間警備会社のサービスのよ

うな業務を警察が行っているという印象を与える説明をしたり、警察へ計画の概要を話しただけである



ひらつか☆スターライト
ポイントのまとめと今後

渡部 亮 議員

問 ポイント購入者全体の市内、市外の割合と65歳以上の高齢者の割合を伺う。

産業振興部長 購入者全体の割合は把握していない。

問 コールセンター等どのような苦情があったか。

産業振興部長 事業を知らなかった、スマートフォンを持たない人も参加できる

よう考えてほしい、希望者全員が買えるようにしてほしいなどの意見があった。

問 追加販売前に商工会議所などから市民限定販売を

求められたのに、なぜ市民優先にしなかったのか。

産業振興部長 一般販売時に買えなかった人が6千人

を超え、早期の販売を望む声があったことから、手続きに時間を要する市民限定

販売では行わなかった。

問 市民限定販売ではどう市民と判断したのか。

産業振興部長 住所である市民があえて嘘の情報

の相談中ということにしている。これは虚偽の説明で不適切である。市長はどのように考えているのか。

市長 解釈の問題もあるが、事業を進める方向や内容、また、担当が行ったこと

については虚偽ではないと考えている。

こどもの保育と教育
市長が座長で検討を

保育や幼稚園の現場か

ら、何らかの支援が必要であるにもかかわらず、市の支援策を利用する準備がないまま入園する子供が増えていると聞いている。サー

ビスや利用要件などをまとめたリーフレットをつくり、SNSなどを使って周知するべきではないか。

健康・こども部長 部署ごとに情報発信をしている現状である。相談しやすい環境づくりを進めるために

関係部署や各施設と連携し、支援についての情報発信の手法などを検討していく。

問 支援が必要な未就学児の教育の場としても公立幼稚園は重要である。今後、

3年保育や一時預かりの実施など公立幼稚園の在り方について検討すると思うが、その座長を市長が務めてほしい。見解を伺う。

健康・こども部長 庁内で横断的に在り方を検討して

いる。偏った検討とならないようにしていきたい。

学校施設の化学物質
減らすための対策を

化学的につくられた香料や抗菌消毒成分を含む柔軟剤などに反応して、強い

けん怠感や頭痛、めまいなどの症状が出る化学物質過敏症の子供が増えており、

学校などは化学物質を含む製品の使用を極力控える必要

がある。市教育委員会では学校内の化学物質を極力減らすための留意事項をまとめたシックススクールマ

ニユアルの改訂作業に着手している。教職員や保護者への周知のためにマニユアルを市ホームページに掲載し、年に一度は研修会を開催する必要があると考えているが、見解を伺う。

教育長 掲載を検討し、啓発についても努めたい。

問 市道の歩道のみで午前10時から午後6時までの許可であるが一律ではなく個別に扱うべきではないか。

土木部長 本市が許可しても交通管理者の警察が許可しなければ実現できない。

問 キッチンカー事業者の支援と財源確保のため、市庁舎本館前などに

出店できな

ないか。

土木部長 コロナ禍で事業者に負担を求められないことや、構造上の課題などもあり考えていない。

問 コロナ禍の地域ビジネスを支えるため、公共空間を開放すべきではないか。

総務部長 本館の周囲やそれ以外もスペースがない。

脱ハンコ
懸念や不安は

府川 勝 議員

問 国では行政手続きの脱ハンコを推進する。市民サービスのためには「わが意を得たり」という気持ち

であるが印章業者は風評被害を受けている。また、市民にはどのような懸念や心配があると考えているか。

企画政策部長 申請書などへの本人確認のための押印や長年の押印文化が変化することで、市民や事業者が不安を抱く懸念があること

から、一定の配慮が必要と考える。見直しの目的や必要性を十分精査し、署名や

身分証明書で本人確認をするなど、確認方法を工夫し慎重に進めていく。

龍城ヶ丘プール跡地
だけを整備すべきだ

平塚江南高校出身で30年前に海岸の植林に携わった横浜国立大学の藤原一

名誉教授が「この樹林は命の樹林だ」とする意見書を市長に提出した。市民は樹林を伐採するという一点だけに反対のだから、プール跡地だけの整備をすべき

ではないか。

健康・こども部長
花水台ハイム廃止後は他市の施設

花水台ハイム廃止後は他市の施設を利用しているが、入所者が少なく、再開は考えていない。6月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援の充実を図っている。

問 国はひとり親世帯臨時特別給付金を再支給するが子育て環境はますます厳しく、母子家庭の状況は更に深刻である。本市が母子生活支援施設の花水台ハイムを廃止したことで県西部には施設がない。施設を復活させるべきではないか。

健康・こども部長 花水台ハイム廃止後は他市の施設を利用しているが、入所者が少なく、再開は考えていない。6月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援の充実を図っている。

母子生活支援施設を
復活させるべきだ

問 国はひとり親世帯臨時特別給付金を再支給するが子育て環境はますます厳しく、母子家庭の状況は更に深刻である。本市が母子生活支援施設の花水台ハイムを廃止したことで県西部には施設がない。施設を復活させるべきではないか。

健康・こども部長 花水台ハイム廃止後は他市の施設を利用しているが、入所者が少なく、再開は考えていない。6月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、支援の充実を図っている。

都市整備部長
樹林地も含めて海辺の総合公園として

整備する。プール跡地のみの整備は考えていない。

問 樹林地も含めて海辺の総合公園として整備する。プール跡地のみの整備は考えていない。

都市整備部長 樹林地も含めて海辺の総合公園として整備する。プール跡地のみの整備は考えていない。

茨田川堤体を「健康
道路で観光道路」に

茨田川の堤防道路は舗装が途切れるなど危険な状態である。特に自転車通行がとて危険である。両岸の堤体を整備し、市民の健

康づくりの拠点となる「健康道路で観光道路」にしてはどうか。

土木部長 過去に実施した測量調査の結果から整備は難しい。当面は路面を適切に維持管理し、車両のすれ違いが困難な箇所への待避所設置などを協議することで利便性、安全性の向上に努めていく。

問 茨田川の堤防道路は舗装が途切れるなど危険な状態である。特に自転車通行がとて危険である。両岸の堤体を整備し、市民の健

康づくりの拠点となる「健康道路で観光道路」にしてはどうか。

土木部長 過去に実施した測量調査の結果から整備は難しい。当面は路面を適切に維持管理し、車両のすれ違いが困難な箇所への待避所設置などを協議することで利便性、安全性の向上に努めていく。

問 茨田川の堤防道路は舗装が途切れるなど危険な状態である。特に自転車通行がとて危険である。両岸の堤体を整備し、市民の健

康づくりの拠点となる「健康道路で観光道路」にしてはどうか。

しらすぎ・無所属クラブ 所属議員
端 文昭 議員
白井 照人 議員
金子 修一 議員

公明ひらつか



市民病院の自立と前例踏襲に
捉われない事業展開

鈴木 晴男 議員

市民病院について

問 市の職員定数条例から病院部分を分離した条例を制定し、病院独自の定数管理となる。現状の定数管理では何が支障になるのか。

副病院長兼事務局長 平成22年の地方公営企業法全部適用への移行で人事面と財政面の管理は病院に移った

が、職員定数条例の分離は見送っており、公営企業の利点を生かしきれいでいなかった。独自に定数管理することにより、柔軟な病院運営に取り組みると考えている。

問 条例制定に伴う増員で人件費比率の悪化が見込まれるが、将来構想の目標値

をどう達成するのか。

副病院長兼事務局長 今回の定数増は育児休業などによる欠員に対応するもので影響は少ないと考えている。今後は将来構想の収支計画などに基づき、人件費比率の目標値を超えないよう、経営状況や医薬収益と給与費のバランスを考慮して職員を採用していく。

問 糖尿病などの治療薬で

ある高価なバイオ医薬品と同等の品質や安全性を持つバイオ後続品(バイオシミラー)を活用し、医療費の削減に取り組めないか。

副病院長兼事務局長 バイオシミラーの活用は医療費の適正化につながるが、先

発のバイオ医薬品と適応症

が完全一致していないこともあるため、慎重に検討している。

コロナ禍の経済低迷が本市へ及ぼす影響と新たな日常の構築

問 本市財政は長期の減収

が予想されるが、市民の理解を得ながらどのように事業のスクラップ・アンド・ビルドを展開するのか。

市長 新たな日常を見据えた施策を展開するに当たり、市民に広く周知し理解を得ることが重要である。

当初予算については、広報紙やホームページなどの表現を工夫し、行財政への理解や関心が高まるよう努めていく。

問 ひらつかスターライトポイントを活用した地域通貨を導入すべきと考えるが見解を伺う。

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、市役所本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。

議会図書室には、白書などの政府刊行物や市の行政資料、地方自治や政策に関する書籍・雑誌などがあります。また、会議録や議会だよりなどを架装し、情報発信に努めています。

ご利用いただける時間は、平日の午前8時30分から午後5時までとなります。

市役所にお越しの際にはぜひお立ち寄りください。



市長 将来的な地域通貨などへの展開につながるため

には、持続可能なポイント制度を構築するなどさまざまな課題がある。事業の検証を行いながら今後の展開について検討していく。

問 解雇された人などを正社員として雇用した企業に

対して、雇用に関する費用相当を支援する補助金制度を新設してはどうか。

市長 雇用に関する支援として、これまでも企業合同就職面接会などを行っていたが、補助金制度も検討すべき課題の一つであると認識している。

ツインシティ大神地区土地区画整理事業

問 まちびらきのスケ

ジュールと内容を伺う。都市整備部長 本格的なまちびらきは、相模小学校やイオンモールなどの建設工事の進捗を見据えて開催されると聞いている。今後、主催者となる土地区画整理組合が詳細な時期や内容を検討していく。

龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業

問 本事業で市民が不安を

また、意見集約はどのような方法で行ったのか。都市整備部長 コロナ禍における意見集約としては、3月から8月までの6か月間にわたり、広報ひらつかによる情報提供や市民意見募集、またWeb市民対話や少人数によるコミュニティミーティングなど、開催可能な方法で市民との対話を重ねてきた。その中で災害に対する不安の声があり、その不安を払拭するために、現状と同等以上の飛砂防備機能を確認し、数十年から数百年に一度と発生頻度が高い関東大震災ク

地域共生社会・脱炭素社会を目指して



上野 仁志 議員

認知症個人賠償責任補償制度

問 認知症個人賠償責任補償制度が高齢者福祉計画の

素案に追加されたが、本市が考える補償内容を伺う。福祉部長 認知症の人が日常生活で事故などを起こし、本人や家族が法的に賠償責任を負う場合に保険金を給付する。また、本市が保険料の一部を負うことで、多くの人に加わってもらうように考えている。

温室効果ガスの削減

問 温室効果ガスと気候変動に対する危機意識について本市の考えを伺う。

副市長 世界各地で集中豪雨や干ばつなどが頻発し、

本市も令和元年の台風19号では避難所への避難者が過去最多になるなど異常気象は身近に迫ったものとなっている。気候変動の主な原因とされる温室効果ガス、主に人の活動による二酸化炭素の徹底的な排出削減は、これまで以上に避けて通れない課題である。問 2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言するべきではないか。副市長 総理大臣の所信表明演説で2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すとの宣言があった。カーボンニュートラルは排出された二酸化炭素を森林などが吸収することで、大気中の二酸化炭素濃度を保つというもので

ある。本市は来年度の環境基本計画の中間見直しで、二酸化炭素排出量実質ゼロの宣言について前向きに議論したいと考えている。問 環境に取り組む姿勢を示すためSDGs未来都市を目指すべきではないか。企画政策部長 SDGsの各目標に対し、環境施策では、「ひらつかCO2CO2プラン」や電力の地産地消、「フードバンクひらつか」と協働の食品ロス対策に取り組んでいる。これらに加え社会、経済分野の取り組みによる相乗効果を図り、本市の持続可能性を高めるため、SDGs未来都市宣言の検討をしていく。問 環境、経済、社会の3側面をつなぐモデル事業を各都市が宣言しているが、本市には波力発電があり、これをモデル事業として展開できないか。

スの津波や高潮は、標高6・5メートルの防護水準に対して地盤高さ8・0メートルを標準とした安全な計画としており、現状以上の対策を講じている。さらに、10月に市民や地元住民を対象とした意見交換会を開催し、今まで寄せられた意見をどう計画に反映させるか検討を進めている。問 学校や教師の業務を明確化・適正化し負担軽減を推進するに当たり、保護者や地域社会の理解、協力を得るための情報共有をどのように行っているのか。教育長 長期休業中の学校閉庁日の導入では、PTA連絡協議会で教職員の多忙化や業務改善について説明した。応答専用留守番電話の設置時には、全保護者と地域住民に通知を出し、働き方改革の取り組みへの理解と協力をお願いした。

教育現場デジタル化

問 遠隔授業は不登校の児童生徒などが学びの機会を得ることができると期待している。一人に1台の端末を配備するGIGAスクール構想の開始にあわせて、どのように活用していくのか。教育指導担当部長 登校以外の新たな学びのスタイルの一つとして必要であると認識している。教育的ニーズに応じた学習支援の在り方を検討していく。

問 全児童生徒がインターネットに接続し、情報に触れることになる。教育にお

市議会 ホームページ

市議会に関する情報は市議会ホームページでご覧になれます。

公明ひらつか 所属議員

- 石田 美雪 議員
- 秋澤 雅久 議員
- 永田 美典 議員

湘南フォーラム



新型コロナウイルス感染症に打ち勝ち 安心・安全のまちづくりを

山原 栄一 議員

感染対策の長期化で 今後の市政運営は

問 長期化する新型コロナウイルス感染症対策による社会の変化に対して、今後の市政運営をどのように感じ取りしていくのか。

市長 市民の生命や財産、生活を守ることを第一に、感染拡大防止や地域経済の着実な回復を図っていく。さらに、デジタル化などを積極的に進め、ウィズコロナ・ポストコロナに対応する新たな日常を構築することで、本市が「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」となり、子や孫へたしかかな平塚をつないでいく。

プレミアムポイント

問 スターライトポイント事業の対象がスマートフォン利用者に限られたことへの見解を伺う。

産業振興部長 キャッシュレス決済の普及へ、紙からデジタルに転換させていくという考えでスマートフォンを選んだ。多方面から意見があったことは真摯に受け止めているが、チャレンジした高齢者も多くいた。

平塚市民病院の体制

問 今の診療体制を伺う。
市長 感染防止のための資器材の整備や、院内のPCR検査体制の確立をし、診

療を維持・継続してきた。現状は、院内感染の防止を最優先に取り組んでいる。

ひとり親世帯支援を

問 支援の状況を伺う。
市長 国によるひとり親世帯への給付金の再支給が現在検討されており、迅速に対応したいと考えている。本市では「こどもの総合相談」でオンライン相談を開始する準備を進めている。

大型事業の進捗状況

問 進捗と見通しを伺う。
市長 ツインシティ大地区土地地区画整理事業や相模小学校移転整備事業、見附台周辺地区整備・管理運営事業、学校給食センター整備・運営事業などの大型事業はそれぞれのスケジュールに沿って整備を進めている。

安心・安全なまちへ 金目川・鈴川合流部 河川拡幅計画が難航

問 河川合流部の流下能力はどのくらいか。

防災・危機管理監 県の評価結果では将来の能力に比べ7割程度となっている。河川拡幅計画を伺う。

防災・危機管理監 県は策定した計画に基づき用地交渉しているが難航しており計画通りに進んでいない。今後も積極的に交渉すると聞いているが、用地買収の時期を示すことは難しい。

河川の流入水抑制を

問 金目川水系への流入水抑制にどう取り組むのか。
防災・危機管理監 関係者が治水対策を協議するプロジェクトへの参画について国から通知があった。プロ

排水ポンプ車配備を

問 内水氾濫による浸水対策として、排水ポンプ車を配備すべきではないか。

防災・危機管理監 必要性を強く感じており、購入する準備をしている。

新川排水路の整備を

問 新川排水路整備の見通しを伺う。

防災・危機管理監 県が改修に向けて調査する意向を持っており、費用分担の協議を行っている。

通学路の安全対策を

問 横断歩道などの不鮮明箇所や、ブロック塀危険箇所への対策の状況を伺う。
防災・危機管理監 通学路交通安全プログラムに基づき学校から報告された危険箇所の改善を教育委員会から管理者へ依頼している。

声や点字の 議会だより

目の不自由な方に市議会の活動状況をお伝えするため、議会だよりの内容を音声化した「声の議会だより」を発行しています。

また、議会だよりの記事を抜粋し掲載した「点字版議会だより」も発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。



問い合わせ
議会局 ☎21-8791

日本共産党平塚市議会議員団



市民の命と暮らし、生業を守り、安全・安心な平塚を

石田 雄二 議員

PCR検査の拡充

問 新型コロナウイルス感染症の市内での感染拡大を防止するために、医師会と協力して本市独自のPCR検査を実施するべきではないか。

健康・こども部長

市長 本市では、平塚保健福祉事務所が陽性患者の発生した学校や福祉施設などに対して必要に応じて集団検査を実施している。今後、行政検査の拡大も期待されることから、国や県からの情報を注

経営困難業者と 職を失った市民 への支援策

問 コロナ禍で廃業に追い込まれる中小企業が生まれている。市内の中小企業の実況と、市が講じてきた支

援策について伺う。

産業振興部長 市内中小企業については、本市の金融総合案内窓口における融資相談や、神奈川県による支援拠点と連携した経営相談会などでの相談内容からも、一時期に比べると若干落ち着いたものの、依然として厳しい経営状況が続いていると認識している。このことから本市では、「小規模事業者に対する事業所賃借料相当額の補助」や「新たな資金の創設」を行うとともに、「新しい生活

平塚駅北口の バリアフリー実現を

問 実現の見通しを伺う。
防災・危機管理監 ラスカ平塚の営業時間外に稼働するようになったエレベーターを活用して、バリアフリーに配慮した施設の改修に協力が得られることとなった。

湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーン整備

問 合意形成に向けて今後

可燃ごみ戸別収集

問 社会実験からの移行スケジュールを伺う。
環境部長 市全域での導入に向けて、移行期間を設定する必要がある。一斉の導入ではなく順次拡大していくことを検討している。

このほかの質問

少人数学級の実施について 令和元年台風19号対応検証について 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業について

湘南フォーラム 所属議員



府川 正明 議員



出村 光 議員

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員



松本 敏子 議員

無所属



駅周辺中心市街地のまちづくりについて

久保田 聡 議員

中心市街地の活性化

問 若手商業者で組織するまちなか活性化隊のような団体が主体となり、市も連携してまちづくりを推進していくことは理想の形である。更に組織を膨らませる必要があるのではないか。

都市整備部長 非常に大事な組織であると思っております。参加者を増やすためにできる支援があれば実施していきたい。まちなか活性化隊の活動を最後までフォローしていかなければならぬと考えている。行政でも相談に乗りながら、やろうとしていることがスムーズにできるか。

中心市街地における建物の高さ制限

問 高さ制限を撤廃、もしくは更に緩和した際に生じるメリットとデメリットについて見解を伺う。

まちづくり政策部長 メリットは、駅周辺のまちなか居住の需要が高く、共同住宅の供給が求められていることから、建築物による土地利用がなされていない駐車場などの未利用地が活用されるものと考えている。デメリットは、狭小敷地への高層住宅の建設などによる

ズにできるようにしていく。

市街地環境の悪化や、駅を中心とする商業地域への高層住宅化が進むことが懸念される。

問 平成27年度に高度地区の運用基準などを見直してから実績がない。地域のニーズにマッチしておらず、さまざまなハードルが高いことが原因であると考えているが見解を伺う。

まちづくり政策部長 条件が厳しいという問題もあると思う。本市としては、土地の共同化による総合設計制度の活用を推進しているが、地権者の合意形成で課題があると捉えている。また、空地率などの条件も理由であると考えている。

問 中心市街地の高さ制限の規制緩和について団体から陳情書が出ている。これ

は、市長に中心市街地の活性化に向けたかじ取りを期待していると感じる。見附台地区の文化芸術ホールの令和4年3月供用開始に時間を軸を合わせ、決定していくべきであると考えているが市長の見解を伺う。

市長 どのような形で高度を利用できるまちづくりをしていくかは大きな課題であると思っている。ある程度エリアを指定する中で高さ制限を緩和するなど、改めて大きな課題として捉え、検討を進めていくべきであると考えている。

このほかの質問 商店街の活性化に向けた取り組み

無所属議員 小泉 春雄 議員

インターネット中継

本会議の質問と答弁の様子は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。

各議員の質問内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。議員、会派、ことばなどを検索して映像を選べます。

録画中継は発言日のおおむね1週間後から、会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。



請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営委員会でその取り扱いについて協議します。



決算特別委員会の審査概要

9月定例会で継続審査とした令和元年度決算の認定に関する議案について、9月30日から10月1日にかけて開催した決算特別委員会で審査し、付託した4案件は全て認定すべきもの、可決すべきものと決定しました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計決算

総務費 広聴活動事業

問 市民と市長の対話集会在元年度は1回しか開催されなかったが、どのような内容であったか。

答 元年度は選挙もあり1回の開催となったが、20代を対象にし、12人に参加してもらった。結婚や就職を機に本市へ移り住んだ人が多く、以前住んでいた街と比較をした意見をもらうことができた。

総務費 オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業

問 リトアニア共和国のホストタウンとして、元年度にどのようなPRを行ったのか。

答 選手たちがテストキャンプを行った際には、湘南ベルマーレの試合会場で来場者へPRした。また、七夕まつりではブースの出店やリトアニア共和国からの七夕飾りを掲出するなどPRを行った。

民生費 介護人材育成定着支援事業

問 事業の当初予算は140万円で

あるが、執行率は20%程度となっている。その要因を伺う。

答 二つの補助事業があり、介護職員初任者研修受講促進事業が5人、介護職員等宿舎借上げ支援事業が2人と元年度の実績が少なかった。更なる事業の周知が課題であると捉えている。

民生費 民間保育所保育士確保支援事業

問 貸付金や交付金の制度によって新たに56人の保育士が民間保育所で就労を開始したとあるが、制度をどのように評価しているか。

答 就職促進貸付金は本市独自の制度であり、引っ越し費用にも使えるといった点が好評である。しかし、元年度の新規利用者が3人と少なく、積極的に働き掛けている。就労支援交付金は新規利用者が53人と多く、保育士の継続的な就労で保育所の安定した経営に寄与できていると考えている。

衛生費 母子保健事業

問 元年10月から始まった産前・

産後ヘルパー派遣事業の取り組み内容と実績を伺う。

答 心身の不調などで家事や育児を行うのが困難な世帯に、市が委託した事業者からヘルパーを派遣する。母子健康手帳取得後から産後5か月までに20回を限度に利用でき、8人が延べ120回利用した。

土木費 総合公園管理運営事業

問 台風によって総合公園内の樹木が倒れるなど被害があった。樹木の管理はどうしているのか。

答 樹木は委託事業者と職員が連携して管理している。台風の接近前と通過後には園内を見回り、せん定などを行っている。

消防費 住宅密集地等消火体制強化事業

問 消防車が入れないような住宅密集地において消火用資機材を設置し、訓練を行ったとあるが、その内容を伺う。

答 消防用ホースやスタンドパイプなどの資機材を自治会・町内会単位で設置した。住民へ資機材の取り扱いを説明し、実際に放水まで行ってもらう訓練をした。

教育費 サン・サンスタッフ派遣事業

問 決算額は約7,618万円となっているが、事業は定着をしている

のか。また、金額は十分なのか。

答 学習支援補助員と学校司書の双方で成果が出ていると思う。スタッフの勤務日数や時間、人数などを増やしてほしいと要望を受けているので、今後なるべく要望に沿えるよう検討したい。

病院事業決算

問 市からの長期借入金35億円の返済計画と、企業債の返済のピークを伺う。

答 長期借入金は6年度から5年間で返済していく。企業債は4年度にピークを迎え、返済額約11億4,000万円となる。長期借入金の返済と企業債の返済のピークが重ならないようになっている。

下水道事業決算

問 国は、人口減少にあわせた適切な施設整備と持続的な維持管理へ、世代の公平を保つために下水道の使用料対象経費を含める資産維持費の概念を打ち出している。どのような検討をしたか。

答 使用料収入は、現状、経費回収率が100%を超えており、今後3年間は維持される見込みであり改定は不要としている。資産維持費については、具体的な算定方法がまだ示されていないことから、引き続き検討していく。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対 退は退席
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	し	公	湘	共	A	B
認第1号	決算の認定について〔令和元年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	認定	○	○ 退2	○	○	×	○	○
認第2号	決算の認定について〔令和元年度平塚市病院事業決算〕	認定	○	○	○	○	○	○	○
認第3号	決算の認定について〔令和元年度平塚市下水道事業決算〕	認定	○	○	○	○	○	○	○
第81号	利益の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第88号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第89号	平塚市民病院職員定数条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第90号	平塚市市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第91号	平塚市税外収入に対する督促及び延滞金条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第92号	平塚市民センター条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第93号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第94号	指定管理者の指定について〔平塚栗原ホーム〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第95号	指定管理者の指定について〔平塚市袖ヶ浜デイサービスセンター〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第96号	指定管理者の指定について〔馬入ふれあい公園〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第97号	住居表示に関する法律第3条第1項の規定による本市における市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第98号	令和2年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第99号	令和2年度平塚市病院事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第100号	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第101号	令和2年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

会議案番号	件名	結果	清	し	公	湘	共	A	B
第5号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第5号	安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願	環境厚生常任委員会	継続審査

報告

報告番号	件名
第13号	専決処分の報告について

お知らせ 12月定例会の会議録は2月中旬に公開

本会議など各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。
12月定例会の会議録は2月中旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。
※1月臨時会の会議録は5月下旬から公開します。

●会議録検索システムのご利用を

閲覧には、市議会ホームページの会議録検索システムもご利用ください。キーワードや日程、発言者から検索できます。

新型コロナウイルス感染症への対応

平塚市議会では、12月定例会から本会議及び委員会の傍聴にお越しくださる皆様に次のことをお願いしています。

- 非接触型体温計による検温にご協力をお願いします
(検温の結果、37.5度以上の場合は傍聴をお断りさせていただきます)
- マスクを着用してください
- 入場時にアルコール消毒液による手指消毒をしてください
- 風邪のような症状がある方は、傍聴をご遠慮ください

※本会議は、ケーブルテレビやインターネットで御視聴いただけます。



会派と所属議員

清風クラブ(清)

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 片倉章博
※片倉議長は採決に加わっていません

しらさぎ・無所属クラブ(し)

渡部 亮 江口友子 端 文昭 金子修一
府川 勝 白井照人

公明ひらつか(公)

秋澤雅久 石田美雪 上野仁志 鈴木晴男
永田美典

湘南フォーラム(湘)

府川正明 山原栄一 出村 光

日本共産党平塚市議会議員団(共)

石田雄二 松本敏子

無所属

A久保田聡 B小泉春雄

市議会の傍聴について

3月定例会の本会議と常任委員会は、右記日程での開催を予定しています。本会議は午前10時に開会の予定です。

なお、本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。ぜひご利用ください。

今後の市議会の対応について

本紙に掲載されている情報は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに伴い変更する場合があります。

詳細については議会局までお問い合わせください。

3月定例会の予定

2月16日(水)	本会議(提案説明など)
26日(金)	本会議(代表質問)
3月1日(日)	本会議(代表質問、総括質問)
2日(月)	本会議(総括質問)
3日(火)	本会議(総括質問)
5日(木)	常任委員会
8日(日)	常任委員会
9日(月)	常任委員会
10日(火)	常任委員会
17日(水)	本会議(表決など)

問い合わせ

平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791